第 264回 滋賀県公有財産審議会議事概要

標記の審議会について、結果概要を下記の通りお知らせいたします。

- ・本審議会については、議案第 3 号のみ公開しております。審議の記録の公開は、議案第 3 号のみとし、それ以外の議案は結果のみ記載しています。
- ・議案第 3 号については、前回(第 263 回)審議会からの継続議案となっております。

1 日 時 令和6年9月25日(水)10:00~12:00

2 場 所 滋賀県大津合同庁舎 7-A 会議室

3 出席者 【委員】駒林良則会長、上田和子委員、西川真美子委員、佃裕美委員、
千代博委員、上田理子委員、田中勝委員、荒木麻実委員、
岡田英基委員、北川純二委員
【幹事】濱川克彦幹事、植村拓也幹事、寺田由美子幹事

4 進行等 議長:駒林 良則(会長)
事務局:大橋 淳也(財政課 財産活用推進室長)

5 諮問案件

第1号……………土地の取得について

第2号……………普通財産の貸付料について

第3号……………行政財産使用料減免基準の検証について(協議)

6 概要

第1号議案
土地の取得について

(提案課より説明)

(審議)

審議結果:原案のとおり承認、答申

第2号議案

普通財産の貸付料について

(提案課より説明)

(審議)

審議結果:原案のとおり承認、答申

議案第3号

行政財産使用料減免基準の検証について

【説明】 総務部財政課

【※スライド P16 までについて、提案課より説明】

委員

収益事業を行っている四つの団体を出していただいておりますが、この収益が実際のところどのくらい出てるのかというところを知りたいと思います。

滋賀県発明協会と生活環境事業協会の収益の上げ下げの幅が非常に激しいので、どういう事情があってこのような収益になっているのか教えてください。

提案課

発明協会について、平成 30 年度の支出が大きかった理由は、令和元年度に近畿地方発明表彰、これは各ブロックごとに持ち回りで、全国各都道府県に存在する発明協会が持ち回りで開催している表彰事業ですが、令和元年度に滋賀県で開催があり、平成 30 年度では特にそれにかかる準備に支出がかかっており、令和元年度もそれに係る支出があったということです。

なお補足すると、発明協会の当該年度における総収入と総支出についてそれぞれ、大体約 4700 万円から 6200 万円程度であり、損益としては、大体マイナス

70 万から 100 万ぐらいの幅があるということで、あり得る範囲と考えています。
また、生活環境事業協会について、年々損益の状況が、赤字になっているというところ、こちらの原因として、検査手数料収入が年々減少傾向にあるということが考えられます。

ただ、こちらの協会についても、総収入と総支出は大体それぞれ約 7900 万円から 8300 万円程度で、その差分がこの額というものですので、損益の増減としてはあり得る範囲と考えています。

委員 そうすると、発明協会は、そういう表彰事業がない限りは令和 2 年度ぐらいの収入が見込めるということと、環境事業協会の方は、だんだん目減りしていきっていくような見込みを立てるっていうことで間違いないでしょうか？

提案課 概ねそのような認識で間違いないと思っています。

委員 水産センターについては、県との連携がもうちょっと必要かなと感じています。
他のところは今のご説明でもあるように、その意思決定に、充て職であっても県の幹部が入っておられるなど、コントロールまではいかないんでしょうが、一定の県の意思が、その団体に反映できる、そういうところが見られています。
水産センターの方は、関係性の強さが他と比べると、ゆるいと感じました。

委員 発明協会も、生活環境事業協会も 7000 万ぐらい収入があるということですが、主に会費収入等だというように聞いていますが、会費だけでそんなに収入があるのでしょうか？
他に何か収入源があったり、補助金もらったりといったことがあるのでしょうか？
予算規模で言うと、例えば 1000 万ぐらいの予算規模のところでも 200 万という大きい数字です。

提案課 収益事業の有無ですが、ここで言う収益事業というのはいわゆる法人税法でいう収益事業のところを言っており、お金が入ってくる事業が全て収益事業かという
と、そうではありません。
例えば発明協会ですと、受け取り会費などの他に、国からの委託事業を受けて実施されているものなどもあつたりするので、そういったものを含めていくと、お金の入りと出としては 7000 万円ぐらいになりますが、実際に収益事業として、対象となる主なものは、資料にお示しさせていただいたものになります。

委員 南郷水産センターと免許センターは、これから赤字が続く中で、先ほど会長が言われたように、やはり県との連携がもう少し必要ではないでしょうか。水産センターもかなり広く、昔は遊具などものすごく立派だったのですが、最近あそこを通ると、やはりもう少し県との連携の中で、運用していただいたらいいかなと思います。さきほどのご意見と私も同じように感じました。

提案課 水産センターの駐車場はかなり広く、不要な部分に関しては、売却しており、適切なものとなるよう努めているところです。ご指摘いただいた内容はこれからも踏まえていきたいと思います。

委員 発明協会と滋賀県生活環境事業協会は法人税法上の課税対象ということですが、この損益がまさにその法人税法上の課税対象になる損益なののでしょうか？

提案課 法人税法上は何種類か収益を指定して、その事業があれば、申告をするということになっています。収益事業ありの事業を見るときには、その税を申告をされているかどうかで確認するのですが、こちらの使用料の計算をするにあたっては、公益事業にまず収益事業の収益を充てていただくということがありますので、それ以外の事業に関しても、通算した上での損益を出して、それを用いて使用料の計算をしています。ですので、これがそのまま申告ということではありません。

委員 収益事業の収支はここには載っていないということでしょうか。

提案課 使用料の計算に必要なのは公益事業が終わった後の損益ですので、そちらを収集するようにしています。

委員 この2つは令和2年度までしか数字が出ておらず、令和3年、4年がないのはどうしてでしょうか。

提案課 申請をいただく段階で直近のものをいただくので、この段階では令和4、5、6の使用許可の申請の時の資料をいただいています。そうすると、令和3年度分がまだ申告前になるので、その時点に出ている直近の3か年ということになると、この令和2年までの3年度分を集めているということになります。

いずれも使用許可の申請をいただく段階で添付いただいたものしか、県として把握しないので、使用料の算定に必要なものをいただいている、直近の時点のものがこの3年分ということになります。

委員 今後も、滋賀県発明協会の方は、プラスが出るけれども、生活環境事業協会は検査の手数料が落ちていくと、どんどん赤字が進んでいくということでしょうか。

提案課 生活環境事業協会は、合併浄化槽の点検をしているところであり、下水道の普及で合併浄化槽そのものが順次減っていく状況にあるので、それに伴って今の事業の中身で行くと、事業そのものが縮小していく状況にあります。

ただ、赤字のままになるのか、他の事業を始められるのか、あるいは他に吸収されるのかというのはこれから先のあり方として、法人の方でお考えになることかと思えます。

発明協会に関しても、全国に発明協会が全てあり、その中の県の支部となってい

るので、発明協会の位置づけであったり、担う事業というのも変わってくると思います。

いずれにしても大きく収益を上げていこうという団体ではないので、突然儲かり出して、急に利益が最後たくさん残るようなことになるかという、やはり県も一定運営に参画しているところであり、どんどん儲かる方に進むということはあまりないと思っています。

【※提案課よりスライド P17 以降について説明】

委員

①イと①ウで、明らかにどっちかというものはいいのですが、どうしてもやっぱり境界ぎりぎりのものというものは出てきてしまうのではないかと思うので、第三者機関とかそういうところが判断するとか、そういうものがどうしても必要になってくるという気がしました。

提案課

まさに今回の訴訟の論点になったのはここが分かりにくいということだったと思うので、どういったところを見て分けるのかということをご示しさせていただく必要があると思っています。

また、それがやはり庁内に共有できていないと各所属で判断ができないので、いくつかのポイント、こういうところを見るこういうところを見るというようなことを挙げさせていただくことで運用の誤りを防ぎたいというのが、今回の説明の趣旨でございます。

実際問題として①イにあるものが、先ほど件数も出させてもらいましたが、①イと①ウを合わせると、200 ぐらいの更新がかかってくることになるので、なかなか一件一件こういった形で審査を行うというのは事務の方法としては現実的ではないところもあります。そういった意味でも、分ける時に例えばどういったところを見た方がいいのではないかと、先ほどの水産センターの議論の中でも連携の部分をご指摘いただいたいただきましたが、それは裏返すときちゃんと連携が取れてると

いうことを確認しなければいけないということだと思います。そういったところについてこの機会にご意見いただけると、それを取り込んだものにして庁内運用をしていきたいと思っています。

委員

スライドの 18 ページで説明もありましたが、財産の所管の所属と、施策の所管の所属が異なっているケースがあって、今回問題になっていたのはこのケースではないかと思っています。施策の所管所属はきちりと自らの業務であるという認識を持って取扱されていると思いますが、財産所管だけの所属にあっては、直接自らの業務でないということもあり、一歩引いたような取扱いになってしまっていることがあると思います。

そこを補完するために副申の申請ということで、手続をとっていただくようになってるようですが、ここが両所属とも、同じ思いで、同じ統一された基準判断ができるように、運用解釈を徹底していくということも大事かと思うので、既にこのことは説明にもありましたように、気をつけていきたいということだったので、そこを具体的に、実際にその実務者が、その思いでもって処理できるように、徹底していただければありがたいと思います。

提案課

まさに今回訴訟になったのも、そういった財産所管と施策の所管が違うケースであり、副申は出ていましたが、逆に副申をした所属があるので、政策の所管課が言ってるので大丈夫だろうというところでチェックが甘かった部分もあったのかなと考えています。

運用解釈そのものも改正を考えているし、他にいくつかポイントとしてあげているところもありますが、例えば今財政課の方からどういった場合に副申をとるのかというようなことを具体的に示したりできてないとか、あるいは実地調査の時に財産所管がするという事になっているが、どうやって政策の所管が関与するのかとか、そういったことも今ガイドラインも全くない状態ですので、もちろん運用の指針は改正することは前提ではありますが、他のフローの中でも運用誤りを防ぐこ

とができることがあると思いますので、そういったことについても順次改正をするなどして対応をしていきたいと考えています。

委員

今回の住民訴訟の判決で問題として指摘されたのは、基準はよいとして、その運用のところが、誤っていたという指摘だったと思うので、その基準についてもっと具体化をさせて、関係する各課で、認識を共有できるようにすることも大事だとは思いますが、ただ、それを第三者の目で見るということを使用許可の度にするのは難しいと思います。先ほどのお話にあったように、各団体のその収益の状況が使用料の減免率に直結するような事情もあるので、その収益の状況とか、その許可基準に適合しているかどうかは、適宜監査なり、第三者のチェック機能を果たせるように方策を考えた方がいいと思いました。

提案課

ご議論いただきましてありがとうございました。

今回ここでご意見をいただいて、先ほど西川先生からもおっしゃっていただいたように、大きく基準そのものを変えるということではなくて、運用について改めていくという方向で検討を、次に、諮問させていただくということでもよろしいでしょうか。

委員

(異議なし)

提案課

ありがとうございます。では次回以降ですが、大きな枠組みと言うか、基準そのものを大きく変えないけれども、今回ご意見いただいたような、例えば水産センターにあっては県との連携の問題のようところがきちんと見れるよう、また最後にご意見いただいた内容も反映できるような形で運用解釈を改めるということで、次回、諮問をさせていただくことにします。